

👉 調査対象工事例

国土交通省HP上に電子調査票(Excel形式)を掲載しておりますので、ぜひご利用ください。
【 URL 】 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000051.html

※記入にあたっては、黒鉛筆、シャープペンシル又は黒色のボールペン等で、濃くはっきりと記入してください。

調査票1頁

第2四半期調査票 [対象期間] 2025年7月1日～2025年9月30日
[提出期限] 2025年10月15日

調 査 対 象： 対象期間に受注した元請工事※^{※1}のうち、非住宅用途※^{※2}の建築物及び建築設備※^{※3}のリフォーム・リニューアル工事※^{※4}についてご回答下さい。

※1 建設業者以外からの請負工事は、元請工事でもなくも調査対象としてください。
※2 住宅以外の用途です。工事により用途が変更する場合は、工事後の用途が住宅以外となる場合が対象です。
※3 建物本体及び建物と一体となった建築設備工事を対象とします。

※4 リフォーム・リニューアル工事種類		対 象 外
○ 増 築 …既存建物の床面積が増加する工事 ○ 一部 改築 …既存建物の一部を除去し、用途、規模、構造の著しく異なる建物を建築する工事 ○ 改築・改修 …内装の模様替え、屋根のふき替え、開口部変更、設備機器の更新など機能の向上と耐久性の向上を意図して行う工事 ○ 維持・修理 …壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理や消耗品品の交換などの機能の向上と耐久性の向上を意図しない工事	×新築 ×別棟となる増築 ×全面改築 ×点検、清掃	

I. 貴企業の概要

問い合わせなど、必要な場合がありますので、右表に必ず記入者の連絡先を記入してください。 なお、記載事項に誤りがございましたら、お手数ですが訂正をお願いします。		記入者氏名 国土 太郎
建設案許可番号	国土交通大臣許可第9999999号	所属部署名 営業部営業第一課
企業名称	(株)国土交通建設	電話番号 03-3000-9999(内線9999)
所在地	東京都千代田区霞が関2-1-2	FAX番号 03-3300-9999

Ⅱ. 非住宅にかかる元請受注高

Ⅱ. 非住宅にかかる元請受注高 **【対象期間】 2025年7月1日～2025年9月30日**

・ ①～③の分類にしたがって、元請受注件数及び元請受注高(消費税込み)を記入してください。

・ 期間内に受注が無い場合は、受注件数の欄に「0」を記入してください。

⑤. 是非住宅建築物の建築工事全て(新築、別棟増築、全面改築を含む)について記入してください。

工 事 種 類	元請受注件数		元 請 受 注 高								消費税込(千円未満を四捨五入)
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
① 増 築 工 事		1	件				1	5	0	0	0,000円
② 一 部 改 築 工 事		1	件					5	4	0	0,000円
③ 改 装 ・ 改 修 工 事 ・ 維 持 ・ 修 理 工 事		7	件			2	4	1	9	2	0,000円
④ 建築物リフォーム・リニューアル工事計 (=①+②+③)		9	件			2	6	2	3	2	0,000円
⑤ 建築工事の総合計 (=④+新築+別棟増築+全面改築)		3	1	件	1	4	6	7	5	2	0,000円

省エネ対策の工事例

省エネ対策の工事部位		工事例
建築	1.屋根（天井を含む）	屋根への断熱材設置、天井裏への断熱材設置、屋根への遮熱・高日射反射率塗装
	2.外壁	外壁への断熱材設置
	3.内装（床を含む）	内壁への断熱材設置、床への断熱材設置
	4.建具（外部建具）	断熱サッシの設置、複層ガラスの設置、二重窓の設置
	5.その他建築	壁面緑化、屋上緑化の設置
設備	6.空調・冷暖房(中央熱源)	高効率熱源への更新
	7.空調・冷暖房(個別熱源)	高効率空調機への更新
	8.換気設備	全熱交換型換気設備への更新
	9.給湯設備	高効率給湯機への更新
	10.照明設備	LED照明への更新、人感センサーの設置
	11.昇降機設備	高効率昇降機への更新
	12.太陽光発電設備	建築物の屋上に機器の設置
	13.コージェネレーションシステム	機器の設置
	14.BEMS・HEMS	システムの導入
	15.その他設備	節水型トイレ、節湯水栓への更新

問い合わせ先

○調査票の記入方法について
株式会社 CCNグループ 電話:03-4400-4663 FAX: 03-4400-4662
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-4
E-mail: rr-info@ccn-g.co.jp

○調査の趣旨・目的について
建築物リフォーム・リニューアル調査事務局（連絡先は右記参照）

建築物リフォーム・リニューアル調査事務局

国土交通省 総合政策局 情報政策課
建設経済統計調査室 ストック統計係
電話:03-5253-8111 [内線28-615]
FAX:03-5253-1566
〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

- 政府統計コード、調査対象者ID及び初期パスワードは、政府統計オンライン調査総合窓口を利用して回答する場合に、使用します。

I. 貴企業の概要 について

- 印刷内容に誤りがございましたら、訂正をお願いします。
- 連絡先は、調査対象工事がない場合も記入してください。

Ⅱ. 非住宅にかかる元請受注高 について

- 元請受注高は、以下により記入してください。
 - ・税込み、千円未満を四捨五入した金額としてください。
 - ・契約変更があった場合は、変更後の金額としてください。
ただし、対象期間外に受注した工事で契約変更があった場合は、契約変更分のみの情報を記入してください。
 - ・JV工事の場合は、自社の持分のみを計上してください。
 - ・土木工事などと同時に受注した場合は、なるべく建築工事分のみを分けて計上してください。
- 非住宅建築物の工事について、工事種類別 に記入してください。
- ④、⑤欄については、以下のように記入してください。

工 事 種 類	元請受注件数	元 請 受 注 高 消費税込み(千円未満を四捨五入)								
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
① 増 築 工 事	①				①					,000円
② 一 部 改 築 工 事	②				②					,000円
③ 改 装・改 修 工 事、 維 持・修 理 工 事	③				③					,000円
④建築物リフォーム・リニューアル工事計 (=①+②+③)	①+②+③				①+②+③					,000円
⑤ 建 築 工 事 の 総 合 計 (=④+新築+別棟増築+全面改築)	①+②+③ +新築等				①+②+③+新築等					,000円

- 👉 建築物 リフォーム・リニューアル工事種類（調査票の1頁）
- 👉 調査対象工事例 （この手引き4頁）
- 👉 非住宅建築物とは （この手引き4頁）
- 👉 元請工事とは （この手引き4頁）

Ⅲ 個別の元請工事内容(2億円未満の工事)について

- 設問Ⅲは、2億円未満の調査対象工事について、記入してください。
- 各月2件まで記入してください。
- 各月の1番目及び2番目に受注した調査対象工事を選択してください。
(日付順です。意図的に、大規模な工事に偏る選択はしないでください。)

👉 こんな場合は

当該月の受注件数が1件の場合

当該月の受注件数が0件の場合

- 設問Ⅳは、2億円以上の調査対象工事すべてについて、記入してください。(3ヶ月間に受注した工事)
- 設問Ⅳには、契約月を記入する欄がありますが、これ以外の設問は、設問Ⅲと同じです。

👉 こんな場合は

2億円以上の調査対象工事がない場合 > 空欄のまま、提出してください。

回答記入欄が足りない場合

国土交通省HPに掲載している電子調査票(Excel形式)をご利用ください。
【URL】
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000051.html

Ⅲ. 個別の元請工事内容（2億円未満の工事）

7月、8月、9月に受注した2億円未満の工事のうち
各月の1番目、2番目に受注した2件を選択してご回答ください。

調査票2・3頁

調 査 項 目		2025年7月	
		1件目	2件目
1. 工 事 名 (差し支えない範囲で記入してください。例：〇〇ビル防水改修工事)		●●ビル 多機能トイレ改修工事	
2. 施 工 地 (市区町村名まで結構です)	都道府県	東京	都道府県
	市区町村	千代田	市区町村
3. 着工年月 (西 暦)		2025 年	7 月
4. 工 期		30 日	
5. 受注額 (消費税込み 千円未満を四捨五入)		5,184,000円	
6. 発注者 1. 公共 2. 個人 3. 管理組合 4. 民間企業等		4	●
7. 主な構造 1. 木造 2. コンクリート系構造(RC、SRC、CBなど) 3. 重量鉄骨造 4. 軽量鉄骨造 5. その他		2	
8. 工事部分の主な用途 (工事後の主な用途を記入してください。) 1. 事務所 2. 飲食店 3. 物販店舗 4. 生産施設(工場、作業場) 5. 倉庫・流通施設 6. 学校の校舎 7. 医療施設 8. 宿泊施設 9. 老人福祉施設 10. その他の非住宅建築物		1	
9. 用途変更の有無 1. あり 2. なし 9-2. 変更前の用途 (1.ありの場合、変更前の主な用途を記入してください。) 1. 事務所 2. 飲食店 3. 物販店舗 4. 生産施設(工場、作業場) 5. 倉庫・流通施設 6. 学校の校舎 7. 医療施設 8. 宿泊施設 9. 老人福祉施設 10. その他の非住宅建築物 11. 住宅		2	
10. 新築した年 1. 昭和25年以前 (1950年以前) 2. 昭和26～35年 (1951～1960年) 3. 昭和36～45年 (1961～1970年) 4. 昭和46～55年 (1971～1980年) 5. 昭和56～平成2年 (1981～1990年) 6. 平成3～12年 (1991～2000年) 7. 平成13～22年 (2001～2010年) 8. 平成23年以降 (2011年以降) 9. 不明 分からない場合、「9. 不明」を選択して下さい。		6	●
11. 建物全体の延べ床面積 (小数点以下を切り捨て、整数で記入して下さい。)*不明な場合、未記入で構いません。		4,600 ㎡	
12. 工事種類 1. 増築工事 2. 一部改築工事 3. 改築・改修工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事) 4. 維持・修理工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事) 12-2. 建築工事届の有無 (1.増築工事または2.一部改築工事の場合、記入してください) 1. 工事届あり 2. 工事届なし		3	
13. 工事部位 (主たる部位を1つ、他に該当する部位は全て記入してください) <建 築> 1. 基礎、躯体 2. 屋根 3. 外壁 4. 内装 5. 建具 6. その他建築 <設 備> 7. 防災関係設備 8. 電気設備 9. 中央監視設備 10. 昇降機設備 11. 空気調和・換気設備 12. 給水・給湯・排水・衛生器具設備 13. 廃棄物処理設備 14. 太陽光発電設備 15. その他設備 <その他> 16. 外構 17. その他		4 5、8、12、15	
14. 工事目的 (維持・修理工事以外の場合、記入してください) 1. 劣化や壊れた部位の更新・修繕 2. 増床 3. 省エネルギー対策 4. 高齢者・身体障害者対応 5. 防災・防犯・安全性向上 6. 用途変更 7. 耐震性向上 8. 屋上緑化、壁面緑化 9. アスベスト対策 10. その他 14-2. 省エネ対策の工事部位 (3.省エネルギー対策の場合、記入してください) <建 築> 1. 屋根(天井を含む) 2. 外壁 3. 内装(床を含む) 4. 外部建具 5. その他建築 <設 備> 6. 空気調和・冷暖房設備(中央熱源) 7. 空気調和・冷暖房設備(個別熱源) 8. 換気設備 9. 給湯設備 10. 照明設備 11. 昇降機設備 12. 太陽光発電設備 13. コーージェネレーションシステム 14. BEMS・HEMS 15. その他設備		4 1、3 15 10	●

6. 発注者

1. 公共	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、地方公営企業、公立大学法人、政府関連企業(日本高速道路(株)3社、首都高速道路(株)、郵政事業関連会社等)
3. 管理組合	区分所有されている建物について、共用部分を維持管理するために、区分所有者で構成された団体
4. 民間企業等	営利を目的とする団体。(一般企業、JR3社(東日本、東海、西日本)、NTT各社、東京地下鉄(株)(東京メトロ)、全国農業共同組合中央会(JA全中)、第3セクター等)

9. 用途変更の有無

👉 用途変更とは、既存建築物の用途(事務所、飲食店、物販店舗等)の全体又は過半を別の用途(住宅以外)に変更することです。建物内の部屋の用途(事務室、湯沸室、トイレ、廊下等)を変更したり、間取りを変更することではありません。

例：工場を改装して倉庫に → 用途変更あり
事務所内の倉庫を改修して、トイレに → 用途変更なし

12. 工事種類

● 「3.改築・改修工事」と「4.維持・修理工事」の区別は、この手引き4頁の調査対象工事例を参考にして選択してください。

👉 調査対象工事例(この手引きの4頁)

12-2. 建築工事届の有無

● 届出無しについて違法性を問うものではありません。他の統計調査との重複を避けるためですので、実態を記入してください。

👉 建築工事届とは、10㎡以上の建築物を新築、増築、改築、又は移転する場合に、都道府県知事あてに提出する届出のことです。

14-2. 省エネ対策の工事部位

● 「14. 工事目的」で「3.省エネルギー対策」を選択した場合、その工事部位を選択してください。

👉 省エネ対策の工事例(この手引きの4頁)

番号で回答ください。

番号で回答ください。

複数回答が可能です。

6. 発注者

1. 公共	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、地方公営企業、公立大学法人、政府関連企業（日本高速道路(株)3社、首都高速道路(株)、郵政事業関連会社等）
3. 管理組合	区分所有されている建物について、共用部分を維持管理するために、区分所有者で構成された団体
4. 民間企業等	営利を目的とする団体。（一般企業、JR3社（東日本、東海、西日本）、NTT各社、東京地下鉄(株)（東京メトロ）、全国農業共同組合中央会（JA全中）、第3セクター等）

9. 用途変更の有無

 **用途変更とは、**
 既存建築物の用途(事務所、飲食店、物販店舗等)の全体又は過半を別の用途(住宅以外)に変更することです。
 建物内の部屋の用途(事務室、湯沸室、トイレ、廊下等)を変更したり、間取りを変更することではありません。

例：工場を改装して倉庫に	→ 用途変更あり
事務所内の倉庫を改修して、トイレに	→ 用途変更なし

12. 工事種類

- 「3.改裝・改修工事」と「4.維持・修理工事」の区別は、この手引き4頁の調査対象工事例を参考にして選択してください。

 調査対象工事例(この手引きの4頁)

12-2. 建築工事届の有無

- 届出無しについて違法性を問うものではありません。
他の統計調査との重複を避けるためですので、実態を記入してください。

 **建築工事届とは、**
10㎡以上の建築物を新築、増築、改築、又は移転する場合に、都道府県知事あてに提出する届出の事です。

14-2. 省エネ対策の工事部位

- 「14. 工事目的」で「3.省エネルギー対策」を選択した場合、その工事部位を選択してください。

 省エネ対策の工事例(この手引きの4頁)

IV. 個別の元請工事内容（2億円以上の工事） 調査票4～7頁

7月、8月、9月に受注した
全ての2億円以上の工事についてご回答ください。

調 査 項 目		1	
0. 契 約 月		2025 年 8 月	
1. 工 事 名 (差し支えない範囲で記入してください。例：〇〇ビル外壁改修工事)		〇〇店舗 内外装 リニューアル工事	
2. 施 工 地 (市区町村名までで結構です)		都道府県	東京 都 道 府 県
		市区町村	北 市 区 町 村
3. 着工年月 (西 暦)		2025 年 9 月	
4. 工 期		150 日	
5. 受注額 (消費税込み 千円未満を四捨五入)		216,000,000円	
6. ●発注者		4	
1. 公共 2. 個人 3. 管理組合 4. 民間企業等			
7. 主な構造		3	
1. 木造 2. コンクリート系構造(RC、SRC、CBなど) 3. 重量鉄骨造 4. 軽量鉄骨造 5. その他			
8. 工事部分の主な用途 (工事後の主な用途を記入してください。)		3	
1. 事務所 2. 飲食店 3. 物販店舗 4. 生産施設(工場、作業場) 5. 倉庫・流通施設 6. 学校の校舎 7. 医療施設 8. 宿泊施設 9. 老人福祉施設 10. その他の非住宅建築物			
9. ●用途変更の有無		2	
1. あり 2. なし			
9-2. 変更前の用途 (1.ありの場合、変更前の主な用途を記入してください。)			
1. 事務所 2. 飲食店 3. 物販店舗 4. 生産施設(工場、作業場) 5. 倉庫・流通施設 6. 学校の校舎 7. 医療施設 8. 宿泊施設 9. 老人福祉施設 10. その他の非住宅建築物 11. 住宅			
10. 新築した年		5	
1. 昭和25年以前 (1950年以前) 2. 昭和26～35年 (1951～1960年) 3. 昭和36～45年 (1961～1970年) 4. 昭和46～55年 (1971～1980年) 5. 昭和56～平成2年 (1981～1990年) 6. 平成3～12年 (1991～2000年) 7. 平成13～22年 (2001～2010年) 8. 平成23年以降 (2011年以降) 9. 不明 分らない場合、「9. 不明」を選択して下さい。			
11. 建物全体の延べ床面積 (小数点以下を切り捨て、整数で記入して下さい。)不明な場合、未記入で構いません。		3,500 m ²	
12. ●工事種類		3	
1. 増築工事 2. 一部改築工事 3. 改装・改修工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事) 4. 維持・修理工事 (機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事)			
●12-2. 建築工事届の有無 (1.増築工事または2.一部改築工事の場合、記入してください)			
1. 工事届あり 2. 工事届なし			
13. 工事部位 (主たる部位を1つ、他に該当する部位は全て記入してください)		3	
<建 築> 1. 基礎、躯体 2. 屋根 3. 外壁 4. 内装 5. 建具 6. その他建築 <設 備> 7. 防災関係設備 8. 電気設備 9. 中央監視設備 10. 昇降機設備 11. 空調調和・換気設備 12. 給水・給湯・排水・衛生器具設備 13. 廃棄物処理設備 14. 太陽光発電設備 15. その他設備 <その他> 16. 外構 17. その他		主たる部位 (1つ) 他に該当する部位 (いくつでも)	
14. 工事目的 (維持・修理工事以外の場合、記入してください)		1	
1. 劣化や壊れた部位の更新・修繕 2. 増床 3. 省エネルギー対策 4. 高齢者・身体障害者対応 5. 防災・防犯・安全性向上 6. 用途変更 7. 耐震性向上 8. 屋上緑化、壁面緑化 9. アスベスト対策 10. その他		主たる目的 (1つ) 他に該当する目的 (いくつでも)	
●14-2. 省エネ対策の工事部位 (3.省エネルギー対策の場合、記入してください)		4	
<建 築> 1. 屋根(天井を含む) 2. 外壁 3. 内装(床を含む) 4. 外部建具 5. その他建築 <設 備> 6. 空調調和・冷暖房設備(中央熱源) 7. 空調調和・冷暖房設備(個別熱源) 8. 換気設備 9. 給湯設備 10. 照明設備 11. 昇降機設備 12. 太陽光発電設備 13. コーエネレーションシステム 14. BEMS・HEMS 15. その他設備		主たる部位 (1つ) 他に該当する部位 (いくつでも)	
		10	